

大山崎町下水道事業経営戦略

団 体 名	大山崎町
事 業 名	京都府桂川右岸流域関連大山崎町公共下水道
策 定 日	令和 8 年 3 月
計 画 期 間	令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現状

① 施設

供 用 開 始 年 度 ( 供 用 開 始 後 年 数 )	昭和54年 (供用開始後46年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	全部適用 (令和5年4月1日より)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	57.3人/ha (令和6年度)	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有 (京都府桂川右岸流域下水道へ接続)
処 理 区 数	3処理区(大山崎処理分区、西淀処理分区、南長岡処理分区)		
処 理 場 数	流域関連公共下水道であるため処理場なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化・共同化については、京都府を中心とした会議に参加し、検討を進めている。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

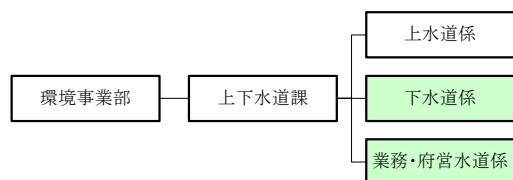
② 使用料

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	・一般汚水について、水道の使用量を基準とした基本料金と超過料金の二部制である。また、基本料金には1ヵ月あたり20m3の基本水量を付与し、使用量の超過に応じて1m3あたりの料金単価が増加する通増料金制を採用している。 (水道以外の地下水等を使用の場合はメーターを取り付け、排水量を計測) ・基本料金 2ヶ月あたり20m3まで1,540円・超過料金 77円～192円／m3(税込)			種 別	基本料金(税別)		超過料金(税別)		
					水 量 (m3)	料 金 (円)	水 量 (m3)	料 金 (円)	
				一般汚水	20	1,400	21 ～	40	70
							41 ～	60	75
							61 ～	100	90
							101 ～	200	100
							201 ～	1,000	120
							1,001 ～	2,000	125
							2,001 ～	10,000	135
							10,001 ～	20,000	160
							20,001 ～		175
公衆浴場汚水	-		1 ～	30					
条 例 上 の 使 用 料 *2 ( 2 0 m3 あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	1,540	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 ( 2 0 m3 あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	1,598	円		
	令和5年度	1,540	円		令和5年度	1,897	円		
	令和6年度	1,540	円		令和6年度	2,050	円		

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。  
\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

- ・上下水道課は、本町環境事業部に属しており、下水道事業に関わる係は下水道係、業務・府営水道係である。
- ・令和7年度職員数は、令和6年度から3名（技術職員1人、事務職員2人）となっている。



### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・ポンプ場の運転管理業務を民間委託している。 ・また、水道事業に検針業務を委託している。
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	-
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	-

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

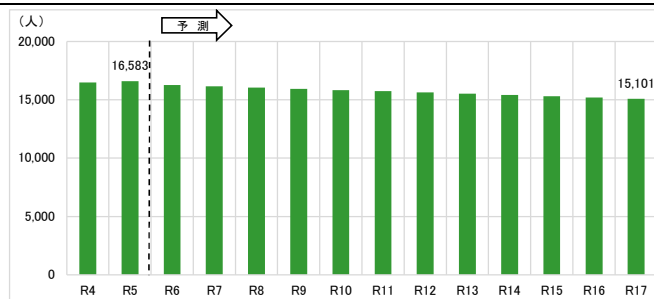
\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析(別紙①のとおり)

## 2. 将来の事業環境

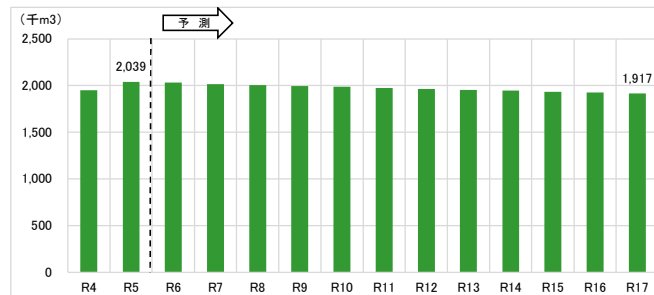
### (1) 処理区域内人口の予測

- ・処理区域内人口の予測については、大山崎町水道事業経営戦略で予測した行政区内人口に普及率99.9%を乗じて算出した。
- ・予測の結果、令和5年度の16,583人から緩やかに減少し、計画最終年度の令和17年度で15,101人となり、約10%に相当する約1,500人減少する見込みである。



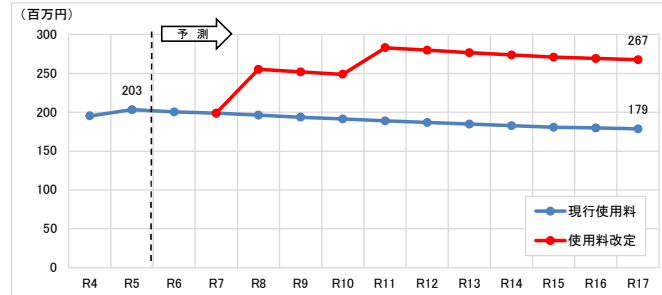
### (2) 有収水量の予測

- ・有収水量の予測については、大山崎町水道事業経営戦略で予測した水道の有収水量をベースに令和5年度における水道と下水道の有収水量の実績差を補正して算出した。
- ・予測の結果、令和5年度の2,039千m<sup>3</sup>から緩やかに減少し、計画最終年度の令和17年度で1,917千m<sup>3</sup>となり約120千m<sup>3</sup>減少する見込みである。



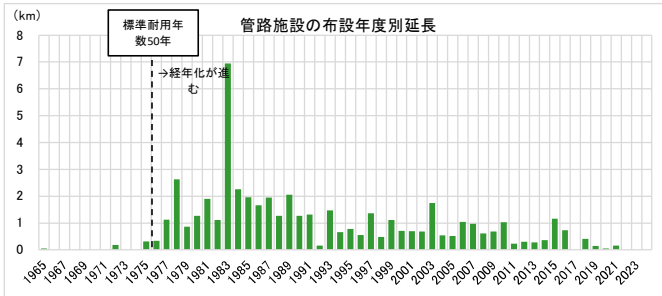
### (3) 使用料収入の見通し

- ・有収水量の減少に伴い、現行使用料の場合、使用料収入は令和5年度の203百万円から計画最終年度の令和17年度で179百万円と25百万円の減収となる見込みである。
- ・令和8年度及び令和11年度に段階的に使用料改定を実施し、自己財源の確保に努める。



### (4) 施設の見通し

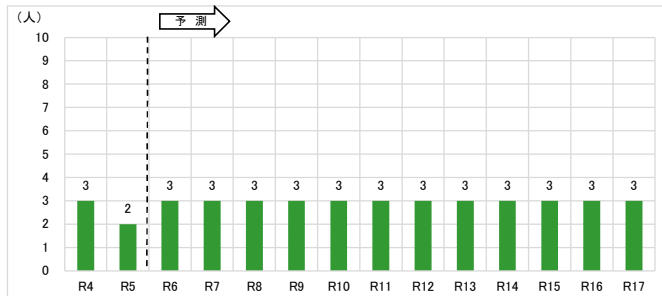
- ・ポンプ場施設は耐震化工事を実施済みであり、令和8年度で耐水化工事が完了する予定である。
- ・管路延長は全体で約57km布設されており、2025年現在では標準耐用年数50年を経過した管路は少ないが、今後は老朽管が増加する見込みである。



ポンプ場施設		建設年度	経過年数	耐震性	耐水化工事
汚水	大山崎汚水中継ポンプ場	昭和56年度	44年	あり (平成29年度耐震化実施)	令和6～7年度実施中
	大山崎排水ポンプ場 新A棟	令和2年度	5年	あり	実施済
雨水	大山崎排水ポンプ場 B棟	昭和56年度	44年	あり (令和3年度耐震化実施)	実施済
	下植野排水ポンプ場	昭和47年度	53年	あり (令和3年度耐震化実施)	令和7～8年度実施予定

### (5) 組織の見通し

- ・組織の見通しについては、計画期間内において現状を維持する予定である。
- ・また、今後標準耐用年数を超過した管路施設も増加することから、更新や修繕にも対応できるよう、民間委託や業務の見直し等により効率的・効果的な運営体制の確立に努める。



### 3. 経営の基本方針

・将来にわたり持続可能な下水道の事業運営を推進していくため、**下記**の基本方針のもと経営健全化に努める。

◆安心で安全な下水道事業の維持	
施設の適正管理と計画的な維持更新	・ストックマネジメント計画に基づき、管渠、排水ポンプ場、汚水中継ポンプ場等の点検・調査や改築・更新を実施する。
災害に強い下水道の構築	・各ポンプ場について、耐水化対策(想定される浸水から施設を守る)を <b>引き続き実施する</b> 。
	・各ポンプ場は耐震化実施済みである。
	・管路について、重要幹線を優先し、耐震化事業を進める。
◆安定した下水道経営(経営基盤の強化)	
業務の効率化、公民連携の推進	・管路、ポンプ場施設の改築・更新や事前の調査に関しては、最新技術を積極的に導入し、低コストで省エネ化を図る。
	・ポンプ場等施設の事業運営において、主に体制の補完や事業の効率化を目的とした民間活力の導入等の調査・研究を行う。
広域化・共同化の推進	・広域化・共同化については、京都府を中心とした会議に参加し、検討を進めている。また、他の下水道事業者との各種業務委託の共同発注、資材の共同購入などについて、調査・研究を行う。

※前回経営戦略(R3.3)より

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙②-1、②-2のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

投資の目標に関する事項	・ストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化に考慮した改築事業を実施する。
改築事業に関する事項	・点検、調査を実施し、その結果に基づき修繕・改築事業を実施していく。 ・当面の令和10年度までは、耐水化工事費やポンプ設備等の工事費を平均して年間223百万円を見込んでいる。 ・令和11年度以降については、ポンプ場施設は年間200百万円、管路施設は年間150百万円を見込んでいる。
防災・安全対策に関する事項	・各ポンプ場の耐震化工事は令和3年度に完了している。 ・耐水化工事については令和8年度(下植野排水ポンプ場)に工事完了を目標に進めており、令和7年度は223百万円、令和8年度は390百万円を見込んでいる。
流域下水道建設負担金に関する事項	・流域下水道負担金のうち建設費については、近年の動向から年間10百万円の建設負担金を見込んでいる。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

財源の目標に関する事項	・財源としては、下水道使用料、 <b>企業債</b> 、国庫補助金、一般会計繰入金がある。事業環境は厳しい状況ではあるが、これらの財源について、受益者負担の公平性を図るとともに、有利な財源を活用し費用負担の平準化を図りながら、適正に確保していく必要がある。
使用料収入の見通し・使用料の見直しに関する事項	・現行の下水道使用料の場合、収支ギャップ(赤字)が増大する見込みであるため、令和8年度から約30%、令和11年度から約15%と段階的に使用料改定を実施し、自己財源の確保に努める。
企業債に関する事項	・世代間の公平を期するために積極的に活用する。
繰入金に関する事項	・総務省より示される繰出基準に基づき、一般会計からの繰入を <b>引き続き協議し、財源確保の確保に努める</b> 。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費に関する事項	・令和5年度実績値より近年の物価上昇を毎年3%程度を見込む。
その他維持管理費に関する事項	同上
流域下水道維持管理負担金に関する事項	・京都府桂川右岸流域下水道への流域下水道維持管理負担金は、令和8年度からの値上げを考慮する。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	・広域連携については、京都府が設置した「京都府污水处理広域化・共同化全体会議」に参加し、取り組みについて検討を行う。 ・各市町村での保有資機材の共有及び民間委託の共同化などの検討を進める。
投資の平準化に関する事項	・ストックマネジメント計画において、一定の平準化を図っているが、適切な点検による機能確保を行った上、更なる投資の削減と平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)	・污水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている污水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることが令和9年度以降に要件化される。 ・本町のような小規模事業体単体でのウォーターPPP導入は難しいため、京都府等を通じて広域化も含めたウォーターPPPの導入を検討していく。 ・また、国・府・民間企業等の今後の動向も調査する。
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	・使用料改定にあたっては、使用料改定率や資産維持率の設定など適切な使用料体系を検討する。
資産活用による収入増への取組	-
その他の取組	・収支ギャップ(赤字)については、使用料改定に加えて、更なる経費削減と補助金の獲得や一般会計繰入金の協議を中心に、解消を図る。

### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	・民間活力の活用に関しては、ポンプ場の運転管理業務など、積極的に委託を進め業務の効率化を図ってきたが、今後も活用の可能性や効果について、調査・研究を行う。
職員給与費に関する事項	・人員においては、緊急時の対応を踏まえると削減は困難であるが、技術力の低下を防ぐため計画的な技術継承を行う。
動力費に関する事項	・省エネルギー対策、再生可能エネルギー活用等の取組みについて、ポンプ場施設での省エネ機器の導入や太陽光発電の導入、下水熱エネルギーの利用等について検討を行う。
修繕費に関する事項	・標準耐用年数50年を超過する管路施設が今後増加するため、ストックマネジメント計画に基づいて、効果的かつ効率的に下水道施設の修繕を実施していく。
委託費に関する事項	・複数年契約や委託方法の見直しにより、委託費の削減に努める。
その他の取組	-

### 5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

経費回収率の向上に向けたロードマップ

・「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（国土交通省）」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示す。

・計画期間において、段階的な使用料改定や広域連携の検討、ストックマネジメント計画の見直しなどにより、計画期間において経費回収率80%以上を目指す。

計画期間

経費回収率向上に向けた取組		R7 本年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
主な取組	審議会	★		★	★							
	使用料改定		★			★						
その他取組	ウォーターPPP導入検討・広域連携の検討											
	分流式下水道等に要する経費の繰入検討											
	ストックマネジメント計画の見直し検討											
経費回収率 (目標値80%以上)	現行使用料	-	70%	66%	65%	63%	61%	59%	57%	55%	54%	54%
	使用料改定	-	91%	86%	84%	95%	91%	88%	85%	83%	81%	80%

### 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

・経営戦略は、その実効性を向上させるため、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し・改善)の考え方に基づいたフォローアップを継続的にを行い、経営戦略の巻き直し(検証・見直し・改定)を行う。

・本経営戦略では、令和8年度から令和17年度までの10年間について、下水道事業経営の方向性を示しているが、検証にあたっては、年次ごとに収支や更新事業の進捗確認を行い、必要な場合には経営戦略の見直しも実施する。

← 計画期間 →

	R7 本年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略見直し	★	検証・進捗管理 →				★	検証・進捗管理 →				★
		PDCAサイクルによるフォローアップ →									

経営比較分析表（令和5年度決算）

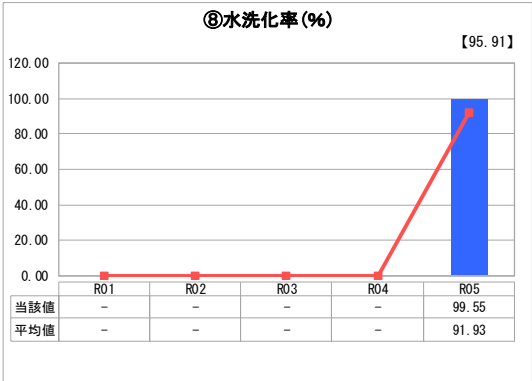
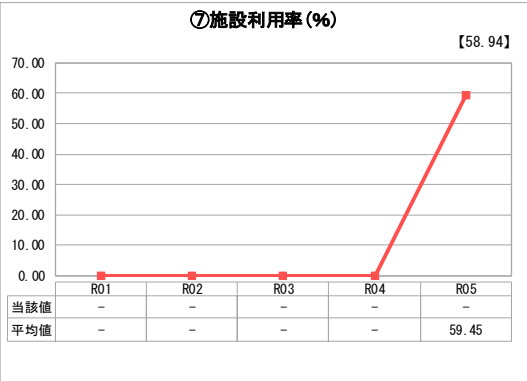
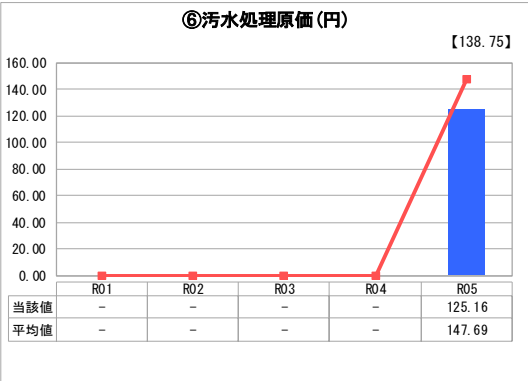
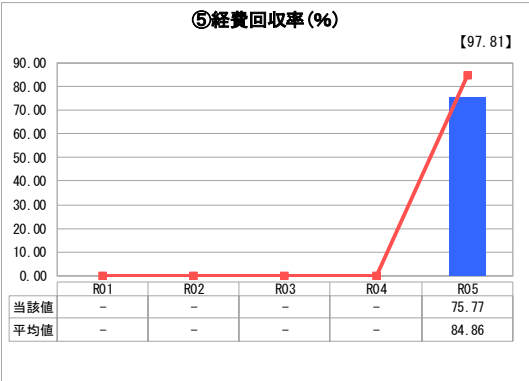
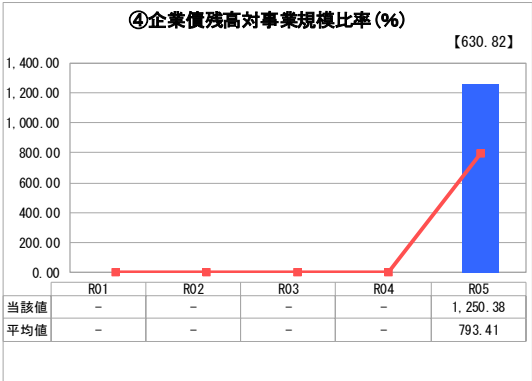
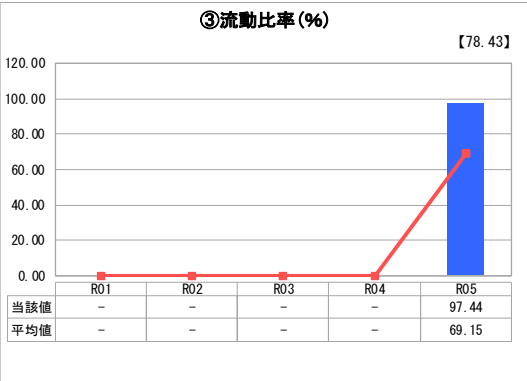
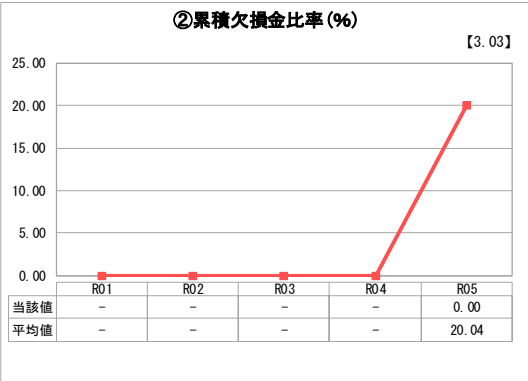
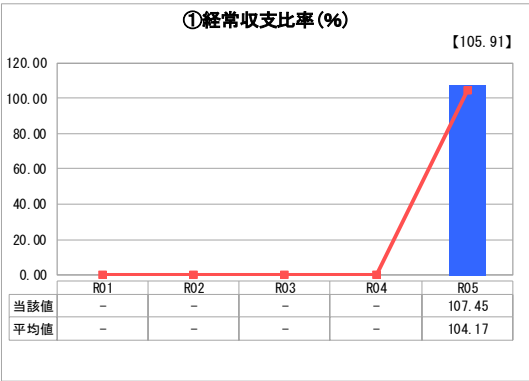
京都府 大山崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	63.14	99.93	86.30	1,540

人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
16,651	5.97	2,789.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
16,583	2.88	5,757.99

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度においては、経常収支比率は100%を上回っており、費用を収益でまかなえている。一方、経費回収率は100%を下回っており、類似団体と比べても低い。これは、下水道使用料で汚水にかかる費用を賄えず、一般会計からの繰出で賄っているためである。

流動比率については、類似団体の平均は超えているが、流動比率が100%を下回っているため、資金繰りに注意が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、比率が類似団体の平均値を大幅に上回っているため、注意が必要である。

経営の効率性を示す、汚水処理原価・施設利用率・水洗化率については、汚水処理原価は類似団体と比べても効率性が高いといえる。

施設利用率は、本町は最終処理場を持たないため該当の数値を持たない。

水洗化率は、本町は100%に近く類似団体の平均を超えている。

汚水処理原価が低く、経費回収率が低いため、使用料単価改定の検討などが必要となる。

2. 老朽化の状況について

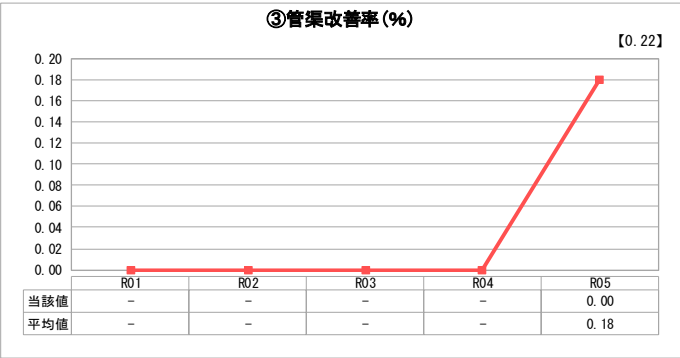
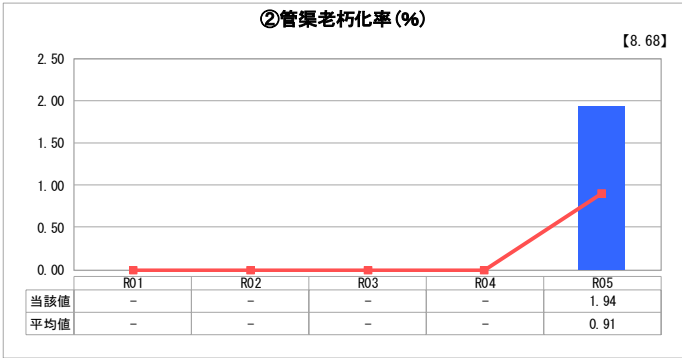
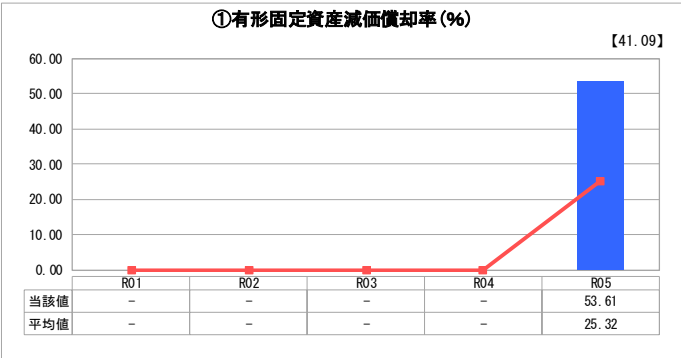
本町の下水道は、昭和50年以降に集中的な整備を行ったため、今後10年で耐用年数を超える管渠等が大幅に増加することとなる。

有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率ともに類似団体の平均より高く、老朽化が進んでいると考えられる。

令和6年度以降は引き続き、老朽化の状況の向上に向けて、事業を実施する予定である。

また、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新・統合を行い、老朽化の改善を進める。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性に係る部分については、事業を取り巻く環境として、下水の排水量の減少に伴い下水道使用料が減少しており、下水道にかかる費用を賄えていないため、一般会計からの繰出で賄っているなど、経営の状況は厳しい状態である。

また、老朽化の対策についても厳しい経営状況であることから十分な更新投資を行っていない状態である。

以上から、「ストックマネジメント」及び「経営戦略」等の実施により、更新投資のダウンサイジング・平準化及び収益の見直しを図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。





投資・財政計画  
(収支計画)

年 度 区 分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
			R4 (決 算)	R5 (決 算)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	28,200	125,100	50,600	326,050	208,600	42,550	113,550	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	
		うち 資 本 費 平 準 化 債															
		2. 他 会 計 出 資 金		22,366													
		3. 他 会 計 補 助 金	76,840														
		4. 他 会 計 負 担 金															
		5. 他 会 計 借 入 金															
		6. 国（都道府県）補助金	55,020	44,790	14,550	316,050	198,600	32,550	103,550	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
		8. 工 事 負 担 金															
		9. そ の 他															
		計 (A)	160,060	192,256	65,150	642,100	407,200	75,100	217,100	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)															
		純 計 (A)–(B) (C)	160,060	192,256	65,150	642,100	407,200	75,100	217,100	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	33,085	91,856	57,499	642,100	407,200	75,100	217,100	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
		うち 職 員 給 与 費															
		2. 企 業 債 償 還 金	122,403	140,069	146,491	157,298	148,982	147,939	141,722	138,014	131,255	130,449	128,392	121,396	111,123	103,837	
		3. 他会計長期借入返還金															
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
		5. そ の 他															
		計 (D)	155,488	231,925	203,990	799,398	556,182	223,039	358,822	498,014	491,255	490,449	488,392	481,396	471,123	463,837	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E) (D)–(C)		△ 4,572	39,669	138,840	157,298	148,982	147,939	141,722	138,014	131,255	130,449	128,392	121,396	111,123	103,837	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		138,854	140,787	142,754	145,361	155,059	154,803	157,637	161,083	163,543	167,970	169,982	171,166	169,604		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	68,384	38,155	△ 66,270	△ 68,421	△ 25,530	△ 41,317	△ 44,592	△ 14,839	△ 25,062	△ 34,945	△ 45,250	△ 55,567	△ 61,313	△ 64,414		
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他																
	計 (F)	68,384	177,009	74,518	74,333	119,831	113,742	110,211	142,798	136,020	128,598	122,721	114,415	109,853	105,190		
補 填 財 源 不 足 額 (E)–(F)		△ 72,956	△ 137,340	64,322	82,965	29,151	34,197	31,511	△ 4,784	△ 4,765	1,851	5,671	6,981	1,270	△ 1,353		
資 金 残 高 (G)			175,951	111,629	28,663	△ 488	△ 34,685	△ 66,196	△ 61,412	△ 56,647	△ 58,498	△ 64,169	△ 71,150	△ 72,420	△ 71,067		
企 業 債 残 高 (H)		2,447,951	2,432,982	2,337,091	2,505,843	2,565,461	2,460,072	2,431,900	2,478,886	2,532,631	2,587,182	2,643,790	2,707,394	2,781,271	2,862,434		

○他会計繰入金

年 度 区 分		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
		R4 (決 算)	R5 (決 算)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 支 分		58,160	221,614	121,560	121,569	121,022	120,539	120,030	119,450	118,230	116,376	116,012	113,145	112,800	112,411
	うち基準内繰入金	58,160	113,610	121,560	121,569	121,022	120,539	120,030	119,450	118,230	116,376	116,012	113,145	112,800	112,411
	うち基準外繰入金		108,004												
資 本 的 収 支 分		76,840	22,366												
	うち基準内繰入金	5,729													
	うち基準外繰入金	71,111	22,366												
合 計		135,000	243,980	121,560	121,569	121,022	120,539	120,030	119,450	118,230	116,376	116,012	113,145	112,800	112,411